

小売業の店の数と働く人の数は同じ割合か

要旨

各種食料品小売業は小売業の事業所数の2.71%だが、従業者数では14.61%を占める。店の数だけを比べると働く人の分布とは違う結果になる。

1. 対象と資料

2021年6月1日時点の全国小売業を対象とした。商業動態統計の取得を試みたが原本へ接続できなかったため、利用条件を確認できる経済センサスへ対象を変更した。両調査を接続せず月次の販売動向は扱わない。

原PDF9ページ（印刷2ページ）第2表の29産業小分類。事業所数、従業者数の2列を抽出。各構成比の分母は小売業計。

表の小売業計は880,031事業所、従業者7,540,345人。臨時雇用者を除く定義を使用し、別の集計にある従業者総数と混同しない。産業コードは文字列で保持した。2021年は法人番号などにより事業所の捕捉方法が変わったため2016年との単純な増減比較をしない。

2. 計算方法

業種*i*の事業所数を $N(i)$ 、従業者数を $W(i)$ とする。1事業所当たり人数は $W(i)/N(i)$ 。事業所構成比は $100 \times N(i)/880031$ 、従業者構成比は $100 \times W(i)/7540345$ 。構成比差は後者から前者を引く。差の大きい順に7業種を本文へ表示し、全29業種はCSVへ保存した。

全体平均は人数合計を事業所合計で割る。業種ごとの比率の単純平均は、業種区分1つへ同じ重みを与える別の量として計算した。人数から時給や生産性を推定するモデルは用いていない。

3. 業種別の結果

業種	事業所数	従業者数	構成比差 (pt)
各種食料品小売業	23,860	1,101,681	11.90
その他の飲食料品小売業	119,428	1,366,941	4.56
百貨店,総合スーパー	1,097	245,975	3.14
書籍・文房具小売業	27,627	345,184	1.44
通信販売・訪問販売小売業	31,353	279,150	0.14
自動販売機による小売業	2,852	34,067	0.13
その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	1,652	21,660	0.10

各種食料品小売業の人数差は11.90ポイント。1事業所当たりは46.17人で全体平均の5.39倍だ。百貨店・総合スーパーは1,097事業所で1事業所当たり224.23人となる。業種による規模の差を無視

した平均では店舗の実態と合わなくなる。

4. 集計対象を変えた検査

小売業全体の1事業所当たり従業者数は8.57人。分類が付いた業種の合計だけでは8.46人になる。業種別の平均値を同じ重みで平均すると15.40人まで上がる。事業所の少ない大規模業種を過大に扱うためだ。

29業種の積み上げは872,652事業所、7,379,677人。小売業計との差は7,379事業所と160,668人だ。原表注記では小売業計に格付不能の事業所や販売額のない管理・補助的活動の事業所が含まれる。この差を誤差として配分しない。

分母を分類済み29業種の合計に変更した場合、各種食料品小売業の構成比差は12.19ポイント。人数の割合が店の割合より高いという方向は変わらない。

5. 検証と限界

別のPDF抽出エンジンで各行の整数を取得し、原表の29行と保存CSVを照合する。構成比と比率は小数演算による独立計算で確かめる。欠測をゼロへ置き換えず、小売業計との差を別に保存した。原表の丸め済み構成比を計算の入力へ使わない。

従業者は個人業主、無給家族従業者、有給役員、常用雇用者の合計で臨時雇用者を含まない。人数は労働時間ではなく労働生産性も示さない。販売額の表は法人など対象が異なるため、この人数と割り算していない。

個店の分散、営業時間、店員の勤務時間が不明なため業種間の有意差検定はしない。全国の集計区分を独立した店舗と見なして回帰することもしない。

6. 企業での確認項目

自社店舗なら店舗ID、業態、稼働日、在籍区分別の人数、実労働時間を月別にそろえる。人数だけで足りないか、営業時間や短時間勤務者の比率が違うのかを確認する。売上と比較する場合は同じ店舗・期間の返品後売上を追加し、粗利益を見る場合は商品原価も必要になる。

出典

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査 卸売業・小売業に関する集計」第2表を加工。2026年9月7日取得。